

主要な施策の成果(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業/物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)

(単位:千円)

番号	担当課	款	事業名	執行額	うち交付金充当額	内容説明	施策の成果
【総務関係】				2事業			
1	秘書・総合政策課	2	路線バス運行継続緊急支援事業	19,508	1,337	物価上昇、燃料高騰等の影響により費用が大きく増加した路線バス事業者に対する支援事業(臼三線)を行いました。	バス事業者に対し、路線維持にかかる経費を支援することで、地域公共交通の安定的な運行と市民及び観光客等の移動手段を維持することができました。
2	秘書・総合政策課	2	臼杵市地域公共交通事業者支援事業補助金	5,850	5,850	物価上昇、燃料高騰等の影響を受けた地域住民の足である貸切バス、タクシー事業者に対して車両の維持にかかる経費の補助を行いました。	バス事業者及びタクシー事業者に対し、車両の維持にかかる経費を支援することで、市内事業者の車両台数は確保され、地域公共交通の安定的な運行と市民の日常的な移動手段を維持することができました。 貸切バス:7台 タクシー:41台

主要な施策の成果(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業/物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)

(単位:千円)

番号	担当課	款	事業名	執行額	うち交付金充当額	内容説明	施策の成果
【福祉保健関係】				6事業			
1	保険健康課	4	高齢者インフルエンザ予防接種助成事業	26,361	4,283	重症化リスクの高い65歳以上の高齢者に対し、インフルエンザ予防接種費用の一部として、一人あたり1,500円の自己負担額に500円助成し、1人あたり1,000円の自己負担額で接種できるようにしました。	物価高騰の中、費用助成を行うことで予防接種を受けやすい環境を整えることができました。また、インフルエンザ罹患による重症化予防にも寄与することができました。 助成実績:8,567人
2	高齢者支援課	4	物価高騰による高齢者施設等光熱費補助事業	7,462	7,300	物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、運営継続を図ることを目的に、電気代や食材費等の高騰分に要する費用に対し、施設区分に応じて県が補助する1/2相当を市が負担しました。	物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、電気代や食材費等の高騰分に要する費用に対して補助することにより、安定した運営ができるよう支援ができました。 助成実績:78施設
3	子ども子育て課	3	物価高騰の影響を受ける保育所等支援事業	3,165	3,100	原油価格・物価高騰の影響を受ける保育所等(公立施設を除く)の運営継続を図ることを目的に電気代や食材費高騰分に要する費用に対し補助することで、安定的な運営が可能になります。市内対象施設へ県が補助する1/2相当を市が負担しました。	原油価格・物価高騰の影響を受ける保育所等に対し、電気代等を補助することで安定的な保育所等の運営ができました。 助成実績:28施設
4	子ども子育て課	3	保育対策事業費補助金	480	239	保育所等において、感染症に対する体制を強化し、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員の感染症対策に必要な経費のほか、子どもの安心安全確保のための消毒清掃経費を補助することで、保育所等での感染拡大防止に繋がります。	新型コロナウイルス感染症は5類となったが、常に子ども達への感染リスクと向き合いながら保育所等運営を行なっていた。感染症対策等に対応する職員の手当支給や備品を購入することで、免疫力の低い子ども達が長時間過ごす保育所等での集団感染防止に繋がりました。 助成実績:3施設
5	子ども子育て課	3	子ども子育て支援金	100	34	放課後児童健全育成事業において、感染症に対する体制を強化し、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員の感染症対策に対する必要な経費のほか、子どもの安心安全確保のための消毒清掃経費を補助することで、事業所での感染拡大防止に繋がります。	新型コロナウイルス感染症は5類となったが、常に子ども達への感染リスクと向き合いながら事業所運営を行なっていた。感染症対策等に対応する職員の手当支給や備品を購入することで、免疫力の低い子ども達が長時間過ごす事業所での集団感染防止に繋がりました。 助成実績:児童クラブ2施設
6	福祉課	3	物価高騰による福祉施設等光熱費補助事業	2,628	2,600	市内障がい者入所施設や障がい福祉サービス等の提供事業所が物価高騰の影響を受けている電気代や食材費の高騰分に要する費用に対し、安定的に事業継続が行えるように施設区分に応じて大分県と臼杵市とで補助金を交付しました。	物価高騰の影響を受けている障がい者入所施設や障がい福祉サービス等提供事業所に対し、電気代や食材費の高騰分に要する費用に対して補助することで安定した運営ができるよう支援ができました。 助成実績:18施設

主要な施策の成果(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業/物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)

(単位:千円)

番号	担当課	款	事業名	執行額	うち交付金充当額	内容説明	施策の成果
【産業関係】				9事業			
1	産業観光課(緑越)	7	第6弾 地域消費喚起プレミアム商品券事業(緑越分)	23,244	8,162	市民への消費喚起及び地域経済の回復を図るため、臼杵商工会議所・野津町商工会が発行する第5弾プレミアム商品券事業(プレミアム率30%、35,000冊)に対し補助金を交付しました。 発行総額:455,000千円(プレミアム分105,000千円)(臼杵地域31,000冊、野津地域4,000冊)	消費者がプレミアム商品券を利用して市内の店舗で積極的に買物することで地域消費が高まり、コロナ禍による影響を受けていた地域経済の活性化が図られました。
2	産業観光課	6	漁業者事業継続支援事業	3,233	3,232	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年1月～12月の間のいずれか1ヶ月の売上げが、令和4年、令和3年、令和2年、令和元年の年間売上(1月～12月)の間の同月比で30%以上減少している漁業者を支援するため燃油を補助しました。 軽油:900L×2/3(法人は1,800L)、もしくはガソリン:500L×2/3(法人は1,000L)	売上げが減少している対象漁業者42件に燃油補助を行ったことで、コロナ禍における事業継続に繋がりました。
3	産業観光課	7	エネルギー価格高騰対策支援金事業	52,366	52,365	長期化するエネルギー価格の高騰により、厳しい経営環境におかれている中小企業者に対し、令和5年2月～7月までのエネルギー経費について支援金の交付を行いました。 交付額:交付対象経費の10%、上限:600千円	急激なエネルギー価格の高騰などにより、厳しい経営環境におかれている中小企業者329件に支援金の交付を行ったことで、コロナ禍における事業継続に繋がりました。
4	産業観光課	7	商店街街路灯整備支援事業	1,604	802	長期化するエネルギー価格の高騰により、負担が増大している商店街の電力費について、商店街が実施する街路灯等の省エネ化の支援を行いました。 交付額:交付対象経費の4/5、上限:2,000千円	商店街が実施する街路灯等の省エネ化(LEDへの転換等)を支援することで、増大する電力費の負担軽減を図り、地域の安全・安心を保つとともに、低酸素社会の実現に資することに繋がりました。
5	産業観光課	7	第7弾 地域消費喚起プレミアム商品券事業	125,290	44,669	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、臼杵商工会議所・野津町商工会が発行する第5弾プレミアム商品券事業(プレミアム率30%、36,000冊)に対し補助金を交付しました。 発行総額:468,000千円(プレミアム分108,000千円)(臼杵地域32,000冊、野津地域4,000冊)	消費者がプレミアム商品券を利用して市内の店舗で積極的に買物することで、物価高騰による影響を受けた消費者の経済的負担の軽減が図られました。
6	産業観光課	7	臼杵市一般貨物自動車運送事業者経営継続支援金事業	21,600	21,600	原油価格高騰の影響を受けている一般貨物自動車運送事業者に対し支援金を交付し経営の支援を行いました。 交付額:交付対象経費 大型車100千円/1台、小型車25千円/1台 上限:3,000千円	原油価格高騰の影響を受け厳しい経営状況にある20事業者に支援を行うことで、経営の安定、事業継続に繋がりました。

主要な施策の成果(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業/物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)

(単位:千円)

番号	担当課	款	事業名	執行額	うち交付金充当額	内 容 説 明	施 策 の 成 果
7	産業観光課	7	臼杵市公衆浴場事業者物価高騰対策支援事業	3,749	3,749	原油価格高騰の影響を受け燃料費の負担が増大している公衆浴場事業者に対し支援金を交付し運営の支援を行いました。 交付額:令和5年8月～令和6年1月の燃料費 A重油30%、LPガス7%	原油価格高騰の影響を受け厳しい経営状況にある3事業者に支援を行うことで、経営の安定、事業継続に繋がりました。
8	産業観光課	7	利子補給認定事業	6,652	584	市内に主たる事業所を有する中小企業者で、運転資金として1,000万円以下の新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金による融資を受けた事業者に対し、償還開始から3年間の利子補給を行うもので、このうち令和5年度償還利子分について補給金の交付を行いました。	新型コロナウイルス感染症により業況が悪化した中小企業者223件に対し利子補給を行うことで、資金繰りの円滑化が図られコロナ禍における事業継続に繋がりました。
9	農林振興課	6	飼料価格高騰対策支援事業	3,379	3,378	円安等を背景として、輸入原料を主体とした配合飼料価格が高騰している畜産農家に対して飼料費の補助を行いました。	高騰する飼料費の経営への影響を軽減することで、畜産事業者の安定的な経営を助け、事業継続につながりました。

主要な施策の成果(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業/物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)

(単位:千円)

番号	担当課	款	事業名	執行額	うち交付金充当額	内容説明	施策の成果
【教育委員会事務局】						2事業	
1	教育総務課	10	学校保健特別対策事業費補助金	1,891	944	小中学校での感染症流行下における衛生用品の購入、換気促進のための機器を購入しました。	小中学校において、衛生用品及び換気促進の機器を活用することで、児童生徒の衛生的な就学環境を保持することができました。
2	学校教育課	10	学校給食支援事業(食材費高騰分)	13,195	12,890	物価高騰の影響により、学校給食の質及び栄養バランス等の低下を招かないよう食材購入増額分を補てんすることで、保護者の負担を増やさず、子供の成長に必要な食を提供するため、学校給食事業支援金を運営団体に交付しました。	物価高騰による学校給食の質、栄養バランス、量の低下を招かないよう食材購入に係る増額分の支援を行ったことで、給食費の値上げ等、保護者負担の増加を回避し、安心安全な学校給食を提供することができました。